



令和 6 年 8 月 14 日
国 際 農 研
フィリピン農業省土壤水管理局

国際農研とフィリピン農業省土壤水管理局 気候変動対策で包括的連携協定（MOU）を締結 —熱帯島嶼における資源循環型農業の実現が促進—

ポイント

- ・ 国際農研とフィリピン農業省土壤水管理局（BSWM）は、令和 6 年 8 月 9 日、包括的な連携協定を締結
- ・ 両機関の連携により、熱帯島嶼における気候変動対策と資源循環型農業の技術と普及が加速するとともに、土壤炭素貯留技術については JCM への展開が期待

概要

国際農林水産業研究センター（国際農研）とフィリピン農業省土壤水管理局（BSWM: Bureau of Soils and Water Management）は、令和 6 年 8 月 9 日（金）、フィリピン共和国ケソン市の BSWM 本局にて、包括的な連携協定（MOU: Memorandum of Understanding）を締結しました。この協定は、気候変動に対する農業のレジリエンスを高め、環境調和型の資源循環型農業を実現する技術開発と社会実装を目指すものです。

主な協力内容は、①土壤炭素貯留技術、②土壤流出軽減技術、③河川水質保全技術であり、これらの技術は、極端気象に脆弱な熱帯・島嶼地域であるフィリピンの特性を考慮して開発されます。

この内、土壤炭素貯留技術の研究成果は、令和 6 年 6 月 28 日に方法論案が公表されたフィリピンにおける水田メタン削減に関する JCM（二国間クレジット制度）に次ぐ事案として期待されています。

国際農研は、これまで沖縄県石垣島にある熱帯・島嶼研究拠点およびフィリピン・ネグロス島でフィリピン農業省砂糖統制庁（SRA: Sugar Regulatory Administration）と共同で、各土壌タイプにおける炭素貯留向上技術、農地における環境負荷軽減技術、土壤流出軽減技術、河川水文水質調査などの研究開発を行ってきました。今回の BSWM との連携により、これらの知見をフィリピン全土の多様な農地に展開することが可能となります。この連携協定により、気候変動対策技術の開発と普及が加速し、フィリピンのみならず他の熱帯島嶼国ならびに我が国の沖縄県南西諸島における持続可能な農業発展に大きく貢献することが期待されます。

MOU 調印式には、国際農研理事長、BSWM 局長、在フィリピン日本国大使館書記官、フィリピン農業省次官補、SRA 長官らが出席し、祝辞ならびにプロジェクトへの期待が示されるとともに、研究成果の発現と社会実装を達成するために両国関係者が協力・連携して取り組むことが確認されました。

問い合わせ先

国際農研（茨城県つくば市） 理事長 小山 修
研究推進責任者：国際農研 プログラムディレクター 林 慶一
研究担当者：国際農研 熱帯・島嶼研究拠点 安西 俊彦
国際農研 農村開発領域 泉 太郎
広報担当者：国際農研 情報広報室長 大森 圭祐
Tel：029-838-6708 Fax：029-838-6337
プレス用 e-mail：koho-jircas@ml.affrc.go.jp

本資料は、農政クラブ、農林記者会、農業技術クラブ、筑波研究学園都市記者会、八重山記者クラブに配付しています。

※国際農研（こくさいのうけん）は、国立研究開発法人 国際農林水産業研究センターのコミュニケーションネームです。
新聞、TV等の報道でも当センターの名称としては「国際農研」のご使用をお願い申し上げます。

【参考資料】

調印式の写真



MOUの披露（左：Gina P. Nilo BSWM 局長、
右：小山修 国際農研理事長）
場所：BSWM 本局（ケソン市）



調印式後の記念撮影（総勢 40 名が参加）